



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8100
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,371,285	△2.5	144,989	△13.7	134,168	△16.4	91,794	△12.1	81,428	△12.7
2024年3月期	1,405,928	11.1	168,028	23.0	160,476	39.5	104,467	38.0	93,294	32.9

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	382.83	382.83	10.4	7.4	11.3
2024年3月期	438.68	438.68	13.1	9.3	11.6

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 3,239百万円 2024年3月期 3,442百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。また、前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,791,006	857,952	809,337	45.2	3,805.00
2024年3月期	1,835,672	814,413	763,380	41.6	3,589.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	143,932	△52,833	△85,371	147,136
2024年3月期	73,035	△39,035	△8,917	143,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	85.00	—	65.00	150.00	31,901	34.2	4.5
2025年3月期	—	65.00	—	110.00	175.00	37,223	45.7	4.7
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	100.00	175.00		44.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期比増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,375,000	0.3	151,000	4.1	135,000	0.6	83,000	1.9	390.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	215,115,038株	2024年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,411,476株	2024年3月期	2,442,175株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	212,699,280株	2024年3月期	212,669,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	723,660	△10.7	2,186	△86.6	68,274	△10.5	91,118	38.6
2024年3月期	810,556	11.5	16,328	△45.5	76,261	32.4	65,754	34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	428.39	428.39
2024年3月期	309.18	309.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	928,265	482,443	52.0	2,268.15
2024年3月期	924,054	418,012	45.2	1,965.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 482,442百万円 2024年3月期 418,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他)

2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額によっています。詳細については添付資料P19「3. 連結財務諸表及び主な注記、(6) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合に関する注記）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(企業結合に関する注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）においては、金利の高止まり等の影響を受けて油圧ショベル新車需要の減少が見られた北米や欧州を中心に、前年同期比で売上収益が減少しました。独自展開事業に注力する米州では、最終顧客向けのリテール販売に基づく北米市場シェアが前年同期比で増加したものの、需要減少を背景に代理店在庫の積み上げが一服したことなどにより、売上収益が前年同期比で減少しました。しかしながら、新車需要が弱含む中でも、底堅いメンテナンス需要を背景に、注力してきた部品サービス事業は堅調に推移しています。これらの結果、当連結会計年度の売上収益は1兆3,712億8千5百万円（対前年度増減率△2.5%）と減収となりました。

利益項目については、原価低減や販売価格引き上げの継続、為替円安影響が利益の下支えとなった一方、市況悪化に伴う物量の減少等に加え、研究開発費・人件費等の成長投資や北米市場シェア拡大に向けた販売促進活動の積極展開に伴う費用が増加したことなどにより、調整後営業利益は、1,449億8千9百万円（同△13.7%）と減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期利益については、為替差損や支払利息の増加等により、814億2千8百万円（同△12.7%）となりました。一方で、売掛債権や在庫の縮減等の取り組みによって、営業キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で増加しています。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、当連結会計年度及び前連結会計年度について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当連結会計年度における売上収益は1兆2,440億円（同△3.0%）、調整後営業利益は1,298億5千6百万円（同△15.4%）となりました。

コンストラクション向け・マイニング向けともに、部品・サービスの提供を中心としたバリューチェーン事業は好調に推移しましたが、北米・欧州などでの物量減少に加え、研究開発費や人件費、注力する米州市場における販売促進活動費用等が増加したこと等により、減収減益となりました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度における売上収益は1,356億4千2百万円（同4.4%）、調整後営業利益は151億3千3百万円（同4.4%）と、増収増益となりました。

これは、主に2024年12月にH-E Parts International LLCが米国Brake Suply Co., INC. の事業を買収した影響等によるものです。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	334,391	23.8	312,367	22.8	△22,024	△6.6
	中南米	40,856	2.9	43,768	3.2	2,912	7.1
		375,247	26.7	356,135	26.0	△19,112	△5.1
欧州		182,893	13.0	159,656	11.6	△23,237	△12.7
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	23,429	1.7	19,585	1.4	△3,844	△16.4
	アフリカ	70,376	5.0	84,960	6.2	14,584	20.7
	中近東	34,721	2.5	33,590	2.4	△1,131	△3.3
		128,526	9.1	138,135	10.1	9,609	7.5
アジア・大洋州	アジア	127,047	9.0	118,493	8.6	△8,554	△6.7
	インド	85,009	6.0	87,456	6.4	2,447	2.9
	オセアニア	251,089	17.9	258,853	18.9	7,764	3.1
		463,145	32.9	464,802	33.9	1,657	0.4
中国		29,236	2.1	32,527	2.4	3,291	11.3
小計		1,179,047	83.9	1,151,255	84.0	△27,792	△2.4
日本		226,881	16.1	220,030	16.0	△6,851	△3.0
合計		1,405,928	100.0	1,371,285	100.0	△34,643	△2.5

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に継続事業の金額のみを表示しています。

(2) 今後の見通し

2026年3月期においても、依然として続く金利高の影響等により、北米を中心に厳しい新車販売環境が継続するものと見込みます。一方で、足元では東南アジアで新車需要が持ち直しつつあります。マイニングの分野では、世界経済の減速に伴い石炭、鉄鉱石などの資源価格動向が不透明である一方、銅価格は引き続き堅調に推移しています。こうした状況を踏まえ、マイニング製品の新車需要は全体的に減少を見込む一方、稼働機のメンテナンス需要は引き続き堅調に推移するものと見込みます。

新車需要の減少やインフレ影響による資材費増加など厳しい事業環境は継続していますが、当社においては、原価低減及び販売価格の引き上げ等の推進に加え、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業が堅調で収益を下支えしています。これらを勘案し、2026年3月期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）においては売上収益、調整後営業利益においてそれぞれ前年同期比で若干の増加を見込みます。前連結会計年度において、その他営業収支の一過性の改善が含まれていたことから、営業利益は減益となりますが、親会社株主に帰属する当期利益は増益を見込みます。

当社を取り巻く事業環境は不透明感を増していますが、上記の業績見通しを前提とし、業績に一定程度の改善が見込まれることや安定的にキャッシュを創出している近時の状況にも鑑み、2026年3月期においては、前年同等となる1株当たり175円の年間配当を計画します。

当社は、米州独自事業、マイニング事業、バリューチェーン事業の拡大に注力しています。特に前連結会計年度においては、丸紅株式会社とのブラジルにおけるマイニング機械販売・サービス会社の設立、チリにおける中南米地域統括会社の設立など、中南米地域でのマイニング事業拡大を加速する施策を実行してまいりました。今後も注力事業の持続的な成長を図ることで、引き続き新車需要に左右されにくい安定的な収益体質への転換を進めてまいります。本業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル145円、ユーロ155円、人民元19.9円、豪ドル94円といたします。

2026年3月期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 1,375,000	百万円 151,000	百万円 149,000	百万円 135,000	百万円 83,000	円 銭 390.22
増減額	3,715	6,011	△5,730	832	1,572	—
増減率(%)	0.3	4.1	△3.7	0.6	1.9	—
(ご参考)						
2025年3月期	1,371,285	144,989	154,730	134,168	81,428	382.83

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

なお、米国における関税政策の影響については、一定の想定に基づき需要減退や関税そのものによる影響額を推定しているものの、現時点では政策動向が流動的であることから、本業績見通しには織り込んでおりません。当社は米国向け製品の大半を日本で生産し輸出しているため、米国向け製品に関するサプライチェーンが複数国にまたがることによる、日本以外からの米国輸出に伴う関税影響は大きく受けません。一方で、日本からの完成車輸入に関税が課されることとなりますが、適切な売価の調整に加え、各種の原価低減施策などにより、影響の緩和に努めてまいります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(注) 2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の連結財政状態計算書については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の数字になっています。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、 $\Delta 7.1\%$ 、764億5百万円減少し、1兆7億5千5百万円となりました。これは主として営業債権が349億2千万円、棚卸資産が211億3千6百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、 4.2% 、317億3千9百万円増加し、7,902億5千1百万円となりました。これは主として、有形固定資産が204億2千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、 $\Delta 2.4\%$ 、446億6千6百万円減少し、1兆7,910億6百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、 $\Delta 15.8\%$ 、1,149億4千6百万円減少し、6,132億5千6百万円となりました。これは主として社債及び借入金が696億9百万円、営業債務及びその他の債務が286億1千8百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて 9.1% 、267億4千1百万円増加し、3,197億9千8百万円となりました。これは主として社債及び借入金が318億8千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて $\Delta 8.6\%$ 、882億5百万円減少し、9,330億5千4百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積上げにより前連結会計年度末に比べて、 5.3% 、435億3千9百万円増加し、8,579億5千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,471億3千6百万円となり、当連結会計年度期首より36億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益903億6千4百万円をベースに、減価償却費645億4千6百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少356億7千9百万円等を計上する一方、法人所得税の支払471億2百万円等の計上がありました。

この結果、当連結会計年度は1,439億3千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて収入が708億9千7百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得323億4千8百万円、事業の譲受による支出159億4千6百万円があったことで528億3千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が137億9千8百万円増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは910億9千9百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金による調達692億2千6百万円等があったものの、社債及び長期借入金の返済819億4千1百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)352億6千2百万円等により853億7千1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が764億5千4百万円増加しました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社株主持分比率(%)	40.6	41.6	45.2
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	40.2	52.4	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△19.4	7.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△3.0	4.9	7.9

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画をバランス良く勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%～40%を目安に安定的且つ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株式動向等を勘案して適宜実施します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準(IFRS)を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,530	147,136
営業債権	305,179	270,259
契約資産	552	623
棚卸資産	552,319	531,183
未収法人所得税	2,994	2,745
その他の金融資産	33,538	31,324
その他の流動資産	19,200	17,485
小計	1,057,312	1,000,755
売却目的で保有する資産	19,848	—
流動資産合計	1,077,160	1,000,755
非流動資産		
有形固定資産	465,609	486,031
使用権資産	66,973	67,328
無形資産	43,630	46,703
のれん	58,271	58,540
持分法で会計処理されている投資	23,844	25,968
営業債権	47,196	47,647
繰延税金資産	26,222	25,438
その他の金融資産	21,177	26,296
その他の非流動資産	5,590	6,300
非流動資産合計	758,512	790,251
資産の部合計	1,835,672	1,791,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	262,384	233,766
リース負債	11,711	12,166
契約負債	14,314	14,647
社債及び借入金	396,302	326,693
未払法人所得税等	15,210	9,622
その他の金融負債	19,164	11,918
その他の流動負債	3,679	4,444
小計	722,764	613,256
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,438	—
流動負債合計	728,202	613,256
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,720	2,317
リース負債	62,531	60,399
契約負債	9,439	8,284
社債及び借入金	179,280	211,165
退職給付に係る負債	22,505	20,404
繰延税金負債	9,581	11,861
その他の金融負債	629	1,143
その他の非流動負債	5,372	4,225
非流動負債合計	293,057	319,798
負債の部合計	1,021,259	933,054
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,965	75,768
利益剰余金	526,307	580,257
その他の包括利益累計額	82,600	74,768
自己株式	△3,069	△3,033
親会社株主持分合計	763,380	809,337
非支配持分	51,033	48,615
資本の部合計	814,413	857,952
負債・資本の部合計	1,835,672	1,791,006

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,405,928	1,371,285
売上原価	△970,758	△942,641
売上総利益	435,170	428,644
販売費及び一般管理費	△267,142	△283,655
調整後営業利益	168,028	144,989
その他の収益	5,175	22,590
その他の費用	△10,513	△12,849
営業利益	162,690	154,730
金融収益	11,557	6,196
金融費用	△17,213	△29,997
持分法による投資損益	3,442	3,239
税引前当期利益	160,476	134,168
法人所得税費用	△44,186	△43,804
継続事業からの当期利益	116,290	90,364
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△11,823	1,430
当期利益	104,467	91,794

当期利益の帰属		
親会社株主持分	93,294	81,428
非支配持分	11,173	10,366
当期利益	104,467	91,794

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	494.27	376.11
非継続事業	△55.59	6.72
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	438.68	382.83
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	494.27	376.11
非継続事業	△55.59	6.72
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	438.68	382.83

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	104,467	91,794
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	2,153	1,312
確定給付制度の再測定	188	2,838
持分法のその他の包括利益	11	12
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,810	△12,337
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	130	90
持分法のその他の包括利益	1,889	△867
その他の包括利益合計	45,181	△8,952
当期包括利益合計	149,648	82,842
親会社株主持分	133,958	73,768
非支配持分	15,690	9,074

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
当期利益			93,294			
その他の包括利益				270	2,153	12
当期包括利益	—	—	93,294	270	2,153	12
自己株式の取得						
支払配当金			△30,836			
株式報酬取引		47				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			675		△675	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		194				
持分所有者との取引合計	—	241	△30,161	—	△675	—
2024年3月31日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
当期利益		—		93,294	11,173	104,467
その他の包括利益	38,229	40,664		40,664	4,517	45,181
当期包括利益	38,229	40,664	—	133,958	15,690	149,648
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
支払配当金		—		△30,836	△6,232	△37,068
株式報酬取引		—	31	78		78
連結範囲の変動		—		—	620	620
利益剰余金への振替額		△675		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		194	△93	101
持分所有者との取引合計	—	△675	25	△30,570	△5,705	△36,275
2024年3月31日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2024年4月1日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
当期利益			81,428			
その他の包括利益				2,847	1,312	△1
当期包括利益	—	—	81,428	2,847	1,312	△1
自己株式の取得						
支払配当金			△27,650			
株式報酬取引		104				
連結子会社の減資による持分の増減		△318				
利益剰余金への振替額			172	△165	△7	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		17				
持分所有者との取引合計	—	△197	△27,478	△165	△7	—
2025年3月31日	81,577	75,768	580,257	2,286	9,965	△195

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年4月1日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413
当期利益		—		81,428	10,366	91,794
その他の包括利益	△11,818	△7,660		△7,660	△1,292	△8,952
当期包括利益	△11,818	△7,660	—	73,768	9,074	82,842
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
支払配当金		—		△27,650	△7,454	△35,104
株式報酬取引		—	40	144		144
連結子会社の減資による持分の増減		—		△318	△4,022	△4,340
利益剰余金への振替額		△172		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		17	△16	1
持分所有者との取引合計	—	△172	36	△27,811	△11,492	△39,303
2025年3月31日	62,712	74,768	△3,033	809,337	48,615	857,952

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	116,290	90,364
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△11,823	1,430
減価償却費	59,693	64,546
無形資産償却費	8,428	9,301
減損損失	11,786	2,222
事業再編等損益	4,211	1,501
法人所得税費用	44,684	43,871
持分法による投資損益	△3,442	△3,239
固定資産売却等損益	△406	△1,147
金融収益	△11,557	△6,196
金融費用	17,210	30,021
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	△4,171	35,679
ファイナンス・リース債権の増減	6,635	75
棚卸資産の増減	△63,738	29,422
買掛金及び支払手形の増減	1,037	△27,514
退職給付に係る負債の増減	745	△1,975
その他	△33,543	△83,087
小計	142,039	185,274
利息の受取	3,593	5,562
配当金の受取	1,328	1,672
利息の支払	△15,012	△18,300
法人所得税の支払	△58,913	△47,102
補償金の受取額	—	16,826
営業活動に関するキャッシュ・フロー	73,035	143,932
有形固定資産の取得	△45,728	△32,348
有形固定資産の売却	716	2,312
無形資産の取得	△9,875	△12,726
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の取得	14,647	△2,359
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の売却	1,234	2
短期貸付金の増減	△15	△9
長期貸付金の回収	35	61
事業譲受による支出	—	△15,946
非継続事業の売却による収入	—	8,207
その他	△49	△27
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△39,035	△52,833
短期借入金の増減	27,926	△17,136
社債及び長期借入金による調達	53,476	69,226
社債及び長期借入金の返済	△39,268	△81,941
リース負債の返済	△12,890	△15,040
配当金の支払	△30,816	△27,640
非支配持分株主への配当金の支払	△6,747	△7,622
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△592	△3,623
非支配持分株主への有償減資による支出	—	△1,591
その他	△6	△4
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△8,917	△85,371
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,455	△2,122
現金及び現金同等物の増減	31,538	3,606
現金及び現金同等物期首残高	111,992	143,530
現金及び現金同等物期末残高	143,530	147,136

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数83社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------|
| ① 日立建機日本(株) | ⑧P. T. 日立建機インドネシア |
| ② (株)日立建機ティエラ | ⑨日立建機(ヨーロッパ)N. V. |
| ③ (株)日立建機カミーノ | ⑩日立建機アメリカ Inc. |
| ④ 日立建機(中国)有限公司 | ⑪日立建機トラックLtd. |
| ⑤ 日立建機販売(中国)有限公司 | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥ タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd. | ⑬Bradken Pty Limited |
| ⑦ 日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd. | |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 5社

- ① 新規設立による増加 5社
日立建機ラテン・アメリカ SpA
日立建機開発センターインド PRIVATE LIMITED 他3社

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 8社

- ① 会社清算による減少 3社
② 合併による減少 3社
③ 株式の売却による減少 2社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社17社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ① P. T. Hexa Finance Indonesia
② HTC Leasing Company Limited

(2) 当連結会計年度中に持分法適用に含めた会社 2社

- ① 新規設立による増加 2社

(3) 持分法非適用関連会社 3社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ① 日立建機(中国)有限公司
② 日立建機販売(中国)有限公司

他18社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額のみを表示しております。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,282,273	123,655	1,405,928	—	1,405,928
セグメント間の売上収益	59	6,234	6,293	△6,293	—
合計	1,282,332	129,889	1,412,221	△6,293	1,405,928
調整後営業利益	153,538	14,490	168,028	—	168,028
営業利益	148,346	14,344	162,690	—	162,690
金融収益	—	—	—	11,557	11,557
金融費用	—	—	—	△17,213	△17,213
持分法による投資損益	3,442	—	3,442	—	3,442
税引前当期利益	151,788	14,344	166,132	△5,656	160,476
セグメント資産	1,643,254	175,090	1,818,344	△1,961	1,816,383
セグメント負債	925,879	91,903	1,017,782	△1,961	1,015,821
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△61,251	△5,942	△67,193	—	△67,193
減損損失	△518	—	△518	—	△518
事業構造改革関連費用	△4,769	△32	△4,801	—	△4,801
持分法で会計処理されている投資	23,844	—	23,844	—	23,844

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,243,914	127,371	1,371,285	—	1,371,285
セグメント間の売上収益	86	8,271	8,357	△8,357	—
合計	1,244,000	135,642	1,379,642	△8,357	1,371,285
調整後営業利益	129,856	15,133	144,989	—	144,989
営業利益	140,590	14,140	154,730	—	154,730
金融収益	—	—	—	6,196	6,196
金融費用	—	—	—	△29,997	△29,997
持分法による投資損益	3,239	—	3,239	—	3,239
税引前当期利益	143,829	14,140	157,969	△23,801	134,168
セグメント資産	1,607,347	185,325	1,792,672	△1,666	1,791,006
セグメント負債	845,748	88,972	934,720	△1,666	933,054
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△66,774	△7,073	△73,847	—	△73,847
減損損失	△815	—	△815	—	△815
事業構造改革関連費用	△497	△967	△1,464	—	△1,464
持分法で会計処理されている投資	25,968	—	25,968	—	25,968

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
マイニング機械	291,792	285,848
建設機械その他	1,114,136	1,085,437
合計	1,405,928	1,371,285

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却益	598	1,318
補助金収入	449	428
事業再編等利益	648	—
受取補償金(※1)	—	16,826
その他	3,480	4,018
合計	5,175	22,590

(※1) 受取補償金

当連結会計年度における受取補償金は、サプライヤーから調達したエンジンの国内排出ガス認証に関し
て不適切な事案が確認された事に起因して当社が受けた損害への補償金を受領したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却損	192	171
固定資産減却損	1,759	2,129
固定資産の減損	518	815
事業構造改革関連費用(※1)	4,801	1,464
エンジン国内認証関連損失(※2)	—	4,514
その他	3,243	3,756
合計	10,513	12,849

(※1) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度における事業構造改革関連費用には、連結子会社の持分売却に伴う債権放棄損24億8千
1百万円ならびにACME Business Holdco, LLC (以下「ACME社」という。)及びその関連者との係争の終結
に係る費用20億1千9百万円が含まれています。

(※2) エンジン国内認証関連損失

当連結会計年度におけるエンジン国内認証関連損失は、サプライヤーから調達したエンジンの国内排出
ガス認証に関して不適切な事案が確認された事に起因して当社で発生した損失であり、主に関連する棚卸
資産を処分した費用が含まれています。

(企業結合に関する注記)

(ACME社連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了)

当社は、2024年3月12日付で、連結子会社であるHitachi Construction Machinery Investment U.S.A. Corporationを通じてACME社の株式を追加取得し、100%子会社化しました。当該企業結合に関し、前連結会計年度末において取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間末において取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しています。取得対価、及び公正価値評価の完了後の、支配獲得日における取得した資産・引き継いだ負債の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	18,166
営業債権	2,083
その他の流動資産	147
非流動資産（のれんを除く）	27,071
資産合計	47,467
流動負債	2,200
非流動負債	62,027
負債合計	64,227
支払対価（現金）	—
既存持分の公正価値	172
取得対価合計	172
のれん	16,932

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しています。当初の暫定的な金額からの修正として支配獲得日におけるのれんの金額が6,532百万円増加しています。これは、有形固定資産が5,506百万円減少、その他の流動負債が441百万円、その他の非流動負債が378百万円、繰延税金負債が207百万円増加したことによるものです。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	93,294	81,428
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の 算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	93,294	81,428
普通株式の加重平均株式数(株)	212,669,833	212,699,280
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,669,833	212,699,280
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	494.27	376.11
非継続事業	△55.59	6.72
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	438.68	382.83
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	494.27	376.11
非継続事業	△55.59	6.72
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	438.68	382.83
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。